

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 埼玉県
 本事業の担当部局名 福祉部こども政策課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1.1.2 結婚支援ボランティア等に関する取組							
個別事業名	結婚ムーブメント推進事業(結婚支援ボランティア等の計画的育成)				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)	500,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	500,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	500,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	500,000	0	0	0		500,000	
	対象経費支出予定額	500,000	0	0	0		500,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「埼玉県こども・若者計画」(令和7～11年度)では、施策の柱としてこどもの権利擁護、意見の反映、居場所づくり、社会的活動の参画支援、こども・若者、子育てにやさしい社会づくりの推進、結婚・出産の希望実現、ワークライフバランス・男女の働き方改革の推進等を掲げている。 本年度も計画に基づき、結婚から妊娠・出産、子育てに加え、経済・雇用、教育など幅広い分野にわたる総合的な取組を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 埼玉県こども・若者計画の柱「結婚・出産の希望実現」の中で、「結婚を望む人への支援」がある。 本個別事業はその一環として、各市町に結婚支援ボランティアを設置・育成することで、県内の結婚に関する相談や伴走型の結婚支援について体制の強化を図るものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	ボランティア・相談員等の選定、研修受講	結婚支援に関するボランティアや相談員等を選定し、国の定める育成モデルプログラムを受講した上で、相談業務に従事させる。育成モデルプログラムについては県で用意した上で、各市町のボランティア等に研修を受講してもらう。					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・各市町での結婚支援ボランティアの募集の周知に力を入れる。 ・結婚支援ボランティアの取組内容や好事例をボランティア同士で共有するための意見交換会を継続して行う。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	「結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっていく」と思う人の割合		%	40.0 (R8年度)	18.7 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.09 (R6年)	
	婚姻件数		件	28,250 (R6年)	
	婚姻率			4.0 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	ボランティア・相談員等の研修受講率	%	100 (R8年度)	100 (R7年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	結婚支援に対する理解、関心が深まったと回答したボランティアの割合	%	90 (R8年度)	63 (R8年1月末)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					